

とらすと通信

～営業のご報告6月号～

2019



トップメッセージ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

私から、2018年度の業績および今後の取り組みについてご説明します。

2018年度通期の連結業績結果

実質業務純益

2,822 億円

親会社株主に
帰属する当期純利益

1,738 億円

第8期

営業のご報告

2018年4月1日～2019年3月31日

- 1-4 トップメッセージ
- 5-6 経済コラム
- 7-8 サステナビリティ
～SDGsの目標達成に貢献するポジティブ・インパクト・ファイナンス～
- 9-16 三井住友トラスト・グループのトピックス
- 17-18 三井住友信託銀行 店頭クローズアップ
- 19-20 業績ハイライト
- 21 会社概要／役員／株式についてのご案内／株式の状況



取締役執行役社長

大久保 哲夫

2018年度経営計画の振り返りについて

当グループでは、国内外の金融情勢や経営環境の変化を踏まえ、2017年度から2019年度までの3年間を計画期間とする、中期経営計画「The Trust Bankへの進化『第2の創業』」に取り組んでおります。

中期経営計画2年目となった2018年度は、変化に対応しつつ着実に成果を出していくために、各種施策の具体化や変革のスピードアップを図りました。

具体的な取り組みとして、個人のお客さまに対しては、資産承継ニーズの拡大を踏まえ、従来よりもシンプルな相続対策に対応した遺言関連商品である「スマートゆいごん」の取り扱いを開始致しました。また、法人のお客さまには、提携先のノウハウやネットワークを活用した円滑な事業承継のサポートや、保有不動産・年金制度等の見直し提案を進めるとともに、環境・社会・経済に好影響を与える活動の支援を目的とした「ポジティブ・インパクト・ファイナンス(資金使途を限定しない事業会社向け融資タイプ)」を世界で初めて取り扱うなど、トータルソリューション営業モデルの進化に注力しました。

資産運用・資産管理業務においては、グループ全体でお客さまへのソリューション力のさらなる向上を図るべく、2018年10月に三井住友信託銀行の運用事業と三井住友トラスト・アセットマネジメントの統合、および日本トラス

ティ・サービス信託銀行とみずほフィナンシャルグループの資産管理サービス信託銀行を傘下とするJTCホールディングスの設立を完了しました。

また、デジタル戦略としては、スマートフォンを活用した議決権行使サービス「スマート行使」を導入するとともに、2018年9月には、信託型次世代店舗の先駆けとして多機能型新端末を導入した「コンサルプラザ調布」の営業を開始し、利便性向上と店舗スペース拡充により、相談業務の充実を図るなど、積極的な取り組みを推進しました。

これらに加え、当グループ内で未来志向のビジネスコンテストを開催し、将来に向けたポテンシャルの大きな案件を選定のうえ事業化を進めるなど、新たな事業・業務づくりとお客さまの真のニーズを踏まえた商品・サービスを考え抜く企業風土の醸成に取り組みました。

2018年度の連結業績につきましては、実質業務純益は2,822億円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,738億円となりました。

当グループは、持続的かつ安定的な成長を確実なものにするため、資産運用・資産管理等の手数料ビジネス強化、資金ビジネスの収益性向上に取り組んでおり、その結果、前年度との比較では、国際部門資金利益の増加に加え、証券代行関連や資産運用子会社の手数料関連利益の増加等により実質業務純益は116億円の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は199億円の増益となりました。また、2018年11月に公表致しました業績予想にも概ね一致した姿となっています。

2019年度の普通株式の配当金(予想)につきましては、

通期業績予想[親会社株主に帰属する当期純利益1,800億円(連結)]を前提と致しまして、1株につき150円(うち中間配当金75円)、2018年度比10円の増配とさせていただきます。

なお、2019年5月より実施の自己株式取得により、2019年度の総還元性向は予想利益ベースで40%程度と中期目標水準に到達する見込みです。

《株主還元方針》

業績に応じた株主利益還元策として、普通株式配当につき、連結配当性向30%程度を目処とする配当還元を維持しつつ、利益成長機会とのバランスや資本効率性改善効果を踏まえた自己株式取得等の実施により、中期的に、総還元性向を40%程度に段階的に引き上げ、還元の強化を目指すこととする。

1株当たりの配当金と連結配当性向・総還元性向の推移



※ 当社は、2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。
上記のグラフは、2014年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、配当金の推移を表記しています。

2019年度を迎え、いよいよ3カ年計画の最終年度となりました。中期経営計画は、これまでのところ概ね順調に進捗しておりますが、足許の不透明な業務環境を踏まえ、グループ一丸となって総仕上げに取り組むとともに、その先を見据え、新たな成長に向けた準備も着実に進めてまいります。

1 安定成長を支える収益力強化

低金利の継続や業態の垣根を越えた競争激化など業務環境の厳しさが増すなか、信託銀行の特性を生かし、顧客基盤・預り資産残高を着実に拡大させ、外部環境の変化に左右され難い安定的な収益基盤を構築するとともに、高採算で当グループが強みを持つ分野への貸出資産の入替等を進めていきます。

1

2 将来に向けた成長投資、成長領域の開拓

デジタル分野においては、外部の知見の活用や戦略的なシステム投資を積極的に進め、店舗やWEBにおけるお客さまの利便性向上と、新たなマーケティングツールの採用等を通じたコンサルティング力の強化に努めてまいります。また、「人生100年時代」の本格化を踏まえ、個人のお客さまの老後に備えた資産形成や認知・判断能力の低下への金融面からのサポート、法人のお客さまの定年延長を見据えた人事・年金制度の見直しのご提案等、お客さまが新たに直面するさまざまな課題に対し、多様な機能を活用した商品・サービスを提供してまいります。

2

3 適切なリスクコントロールの実践

米国と中国との間の貿易摩擦問題の拡大や、地政学的リスクの高まり等により、経済・金融環境の不透明感が増すなか、お客さまの投資マインドや市場の変化を想定した対応策を整備するとともに、信用リスクをはじめとするさまざまなリスクを適切にマネージしてまいります。

3

4 競争力の源泉となる経営インフラの強化

2019年度においても、グループの主要子会社の機関設計変更等、当グループのガバナンス高度化をさらに推進し、経営の機動性向上や監査・監督機能の高度化を図ってまいります。また、当グループの最大の資産である人材については、女性・若手社員の登用のさらなる加速等、多様な人材の育成と活躍領域の拡大の双方に注力してまいります。加えて、企業経営における重要なテーマと位置付けられるESGの取り組みについても、気候変動などのサステナビリティに関わる環境や社会の課題解決に向けた活動を強化してまいります。

4

少子高齢化の進展をはじめとする社会の成熟化に伴い、お客さまの課題やニーズは複雑化しており、信託機能の活用により、それらを解決できる当グループへの期待はますます高まっております。当グループが、お客さまからの信頼と支持を重ね、お客さまのベストパートナーとしての評価を高められるよう、役員・社員一同、自信と自負を持って行動していきたいと考えておりますので、今後とも一層のご支援を賜りますよう、よろしく申し上げます。

「人生100年時代」に向けて

最近関心を集めている「人生100年時代」。長寿化そのものは歓迎すべきことですが、それに対応するための課題もいくつかあります。今回は、その点について考えます。

※ この原稿は、2019年5月7日現在利用できる情報に基づいて書かれています。

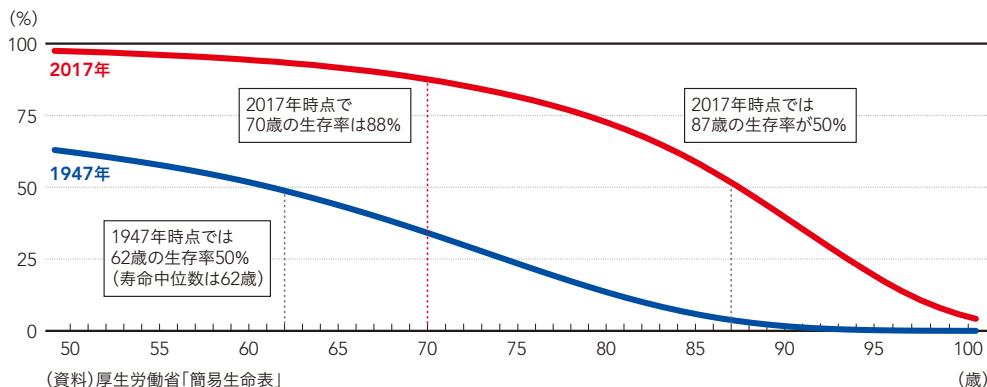
最近、「人生100年時代」という言葉を見たり聞いたりする機会が増えました。最新データである2017年の平均寿命は、男性が81.1歳、女性が87.3歳ですから、「100年というのは少し大げさでは」と感じる方もいらっしゃるかもしれませんが、

あながちそうともいえません。

図表1は団塊の世代が生まれた1947年と、2017年における各年齢の「生存率」を示したものです。生存率とは、同じ年に生まれた人々が、何歳になるまで何割生存しているかを示す数値です。1947年時点の62歳(1885年生まれ)の生存率がちょうど50%であり、これは1885年生まれの人のうち、62歳になる1947年まで生存していた人が半分だったことを示します。これを「1947年の寿命中位数は62歳」といい、この時はまさに「人生60年」でした。

しかし、1947年生まれの団塊の世代が60歳を超えて70歳になった2017年、生存率は88%とほぼ9割。そして2017年における寿命中位数は87歳と、90歳近くまで延びています。団塊の世代にとっては、自分たちが生まれた時は「人生60年時代」だったのが「人生90年時代」になったというわけです。こう考えると、今は平均寿命が80歳台でも、この先そう遠くない時期に、90歳まで生きるのが当たり前で、100歳まで生存する人の数が今よりずっと多くなって不自然ではないでしょう。

図表1 1947年と2017年の年齢別生存率



ただその一方、寿命が延びることに伴う課題が出てくるのも事実です。代表的なものがお金や健康面の不安でしょう。すでに一定の資産を保有する高齢層の人でも、その資産をどう使いどう残すのか、健康上の理由で判断能力が低下した場合にどう管理するのかといった点に関心が集まっています。また、今の40歳代前後の人たちは一般に「資産形成層」と称されますが、給与の伸び悩みや社会保障負担の増加で可処分所得がなかなか増えない上に、長らく続く低金利のために、資産形成があまり進んでいないのが現状です。

このため、「定年後も働かざるを得ない」といった声も聞かれますが、これも必ずしも悲観的な面ばかりではないと思われれます。内閣府の世論調査(図表2)によると、「何歳まで仕事をしたいか」という質問に対しては「61～65歳」という回答が最多で、その理由として「定年退職の年齢だから」という回答が多くなっています。これは、定年制度が我々の価値観に強く影響していることを示します。裏を返せば、制度が変われば我々の価値観や認識も変わるということです。

「体力的に難しいから」という回答も多くなっていますが、過去と現在を比べると、同じ年齢の健康状態は大きく改善しています。この先も改善が続き、将来はさらに長い期間にわたって元気はつらつとして働くことになるでしょう。また、「66歳以降まで働きたい」と回答した人にその理由を尋ねたところ、「生活費が足りないと思うから」と答える人が一定数いる一方で、「仕事が好き」「社会とのつながりが欲しい」との回答も多く、両方を合わせると3割程度になります(図表3)。長く働くことは、資金面の不安の解消のみならず、社会参加を通じて生きがいや健康面の維持につながるというメリットもあることから、ネガティブな見方ばかり

図表2 「何歳まで仕事をしたいか」とその理由

「何歳まで仕事をしたいか」

～50 歳	6.9 %
51～60 歳	18.8 %
61～65 歳	30.7 %
66～70 歳	21.5 %
71～75 歳	9.2 %
76～ 歳	6.9 %

(65歳以下の回答者)その理由

仕事以外のことがしたい	17.0 %
定年退職の年齢だから	29.2 %
体力・精神的に厳しいから	29.0 %
年金を受け取れる年齢になるから	9.8 %
資産が十分にあるから	0.5 %
家族の収入があるから	4.1 %

図表3 「66歳以降まで働きたい」と回答した人の理由

仕事をするのが好きだから	16.9 %
社会とのつながりが欲しいから	13.4 %
定年退職の年齢だから	7.0 %
経済的にゆとりある生活を送りたいから	28.9 %
働き続けないと生活費が足りないと思うから	24.9 %
その他・特にない・わからない	8.9 %

(資料)内閣府「老後の生活設計と公的年金に関する世論調査」

する必要はないでしょう。

人はどうしても過去や現在の延長線上で将来を予測しがちですが、過去を振り返れば、技術革新によって、社会の仕組みや制度、人々の生活様式、価値観は大きく変わってきました。人口減少社会における「人生100年時代」への対応は、必ずしも悲観的な面にばかり目を向ける必要はなく、政府のみならず民間企業、そして個人一人ひとりも一緒に、真正面から取り組んでいく課題ではないでしょうか。

サステナビリティ ～SDGsの目標達成に貢献するポジティブ・インパクト・ファイナンス～

SDGs (持続可能な開発目標)

SDGsは2015年9月の国連総会で世界の全ての国と地域が2030年までに達成することを合意した環境、社会、経済に関連する目標です。SDGsは先進国のみならず発展途上国も取り組む普遍的な課題で、格差の解消、ジェンダー、地球温暖化の防止、生物多様性の保全、住みよいまちづくりなどの17の目標があります。日本においても政府、経済界、市民が一体となり積極的に取り組んでいくこととされています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



▶ 責任銀行原則への支持表明

三井住友トラスト・ホールディングスは、2019年1月に国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「責任銀行原則」(PRB:Principles for Responsible Banking)への支持表明を致しました。

「責任銀行原則」は、銀行業務を持続可能な開発目標(SDGs)やパリ協定*に示されているような社会的目標に即したものにすることを目的に策定されたもので、銀行が社会と株主の双方の価値を創造することで21世紀にお

ける経済と社会の変化の機会を捉え、投資家、顧客、社員、社会との信頼関係を築くことを支援するものです。銀行の経営戦略、事業にSDGsのようなサステナビリティの課題が組み込まれ、持続可能な未来に向けて銀行が継続的な意欲を高めることが期待されています。その目標を達成するために銀行業界が注力している融資の取り組みが「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」です。

* パリ協定とは、2015年に採択された、歴史上初めて先進国・開発途上国の区別なく気候変動対策の行動をとることを義務付けた合意。

▶ SDGsの達成を支援するポジティブ・インパクト・ファイナンス

UNEP FIが策定したポジティブ・インパクト金融原則は、投融資がSDGsの目標達成に貢献するように定められたものです。銀行の融資が融資先企業の活動、製品、サービスを通じてSDGsが追求する環境、社会、経済の三つの側面にどのようなインパクト(影響)を及ぼすのかを測定して、格差の解消、健康増進や食糧確保等の社会問題、気候変動や自然資本等の環境問題、雇用促進やまちづくり等の

経済問題への貢献を定量的な指標をもって示すことが特徴です。SDGsへの貢献度を開示することで、SDGsに貢献する企業活動に資金が流れることを目的としています。三井住友トラスト・グループはSDGsの目標達成への貢献を目指す企業活動を継続的に支援することによって、ポジティブなインパクト(プラスの効果)を増大させ、ネガティブなインパクト(マイナスの影響)を減少させることを目指しています。

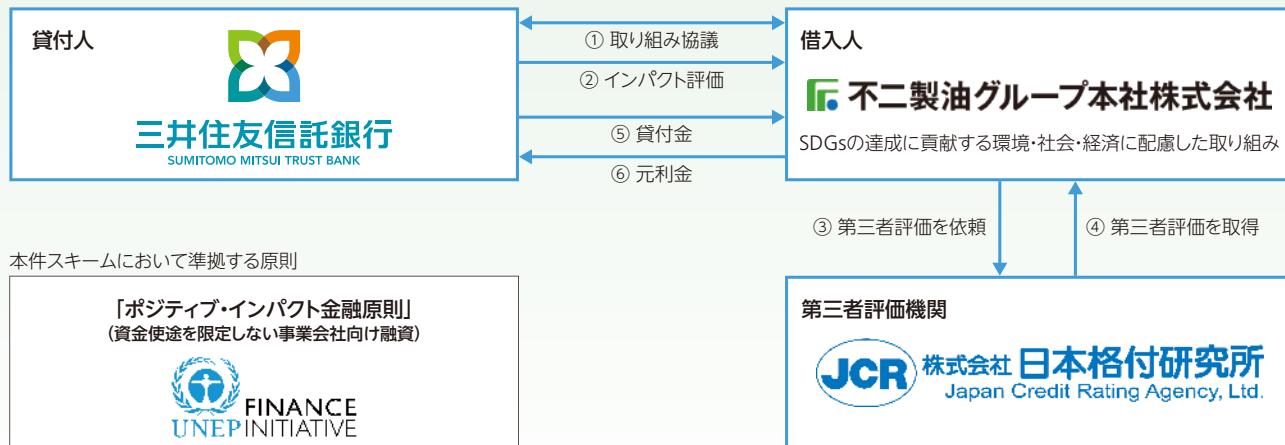
▶ 世界初のポジティブ・インパクト・ファイナンスの実施

三井住友信託銀行は、2019年3月に不二製油グループ本社株式会社(以下、「不二製油グループ」)と世界初のポジティブ・インパクト・ファイナンス(資金用途を限定しない事業会社向け融資タイプ)の契約を締結しました。不二製油グループは、油脂や製菓・製パン素材等の事業を行う国内最大手の企業であり、三井住友信託銀行は、不二製油グループが原料の調達、生産活動、製品開発のサプライチェーンにわたって、環境や社会に好影響を及ぼすことで

SDGsに貢献しており、第三者評価機関からの評価も取得していることを確認しました。

三井住友トラスト・グループは、融資、投資、不動産の各事業においてポジティブ・インパクト・ファイナンスの取り組みを強化し、SDGsの目標達成に貢献するお客さまの事業活動を支援するとともに、お客さまの企業価値向上と社会への提供価値の増大への貢献を目指していきます。

第1号案件のスキーム概要



三井住友トラスト・グループのトピックス

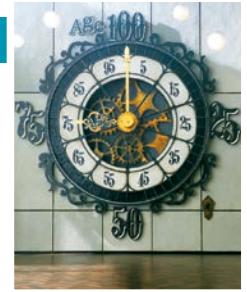
人生100年時代の取り組み

三井住友信託銀行

「人生100年応援部」の新設

三井住友信託銀行は、2019年4月、生活様式や価値観の大きな変化が予想される「人生100年時代」の到来に向け、個人のお客さまに生じるさまざまな課題に対する適切なソリューションの提供を目的として、「人生100年応援部」を新たに設置しました。

当社は、大正13年に日本初の信託会社として設立以来、多くのお客さまから、不動産、証券を含めた財産の管理、運用、承継を託していただいております。ここ数年間でも、長寿化への対応として、さまざまな商品・サービスを提供してきました。



100年の時を示す100年時計



人生100年の生活の大きな変化がいつ訪れるのかはわかりません。100年パスポートは、将来の認知症や健康の不安にも備えができる信託商品です。ワンパッケージの4つの機能と多様なサービスを通じ、さまざまな場面での安心をご提供します。

商品のポイント	
ワンパッケージ	ご資金を、「まもる」、「つかう」、「つなぐ」機能があります
サービス	信託期間中、多様なサービスを備付機能などでご利用いただけます
コンサルティング	お客さま一人ひとりに合わせた本商品の機能の活用方法をご提案します

お預入れ

指定金銭信託

元本補てん契約付き **まもる**

信託期間中は解約できません

お元元期間

機能1: 防犯あんしん機能 **まもる**

機能2: ねんきん受取機能 **つかう**

認知症や健康が不安な期間

機能3: まかせる支払機能 (年金等・毎月内債特約) **まもる** **つかう**

ご相続

ご相続発生時

機能4: おもいやり承継機能 **つなぐ**

ワンパッケージの4つの機能

- ① 防犯あんしん機能** (同業保証) 特許詐欺などに備えることができます
- ② ねんきん受取機能** (全額指定 / 口座指定) 生活費相当額などを定期的に受け取れます
- ③ まかせる支払機能** (年金等・毎月内債特約) (全額指定 / 口座指定) 認知症や健康の不安に備えて、支払い手続きをまかせる方を指定できます
【年金等】お方針時での定期預金にお支払い【毎月内債特約】源泉、介護、住費費をお支払い
- ④ おもいやり承継機能** (全額指定 / 承継先指定) ご相続発生後は、500万円までをスムーズにお支払いします

日々の暮らしの充実や不安の解消に向けた多様なサービス

優待価格などの特典付きでご利用いただけます(*)。

サービス例: 家しむ(介護)、健康、チャレンジ(介護)、生活サポート(介護)

※本商品のご契約と同時に、株式会社三井住友信託銀行の100年パスポートクラブに入会いただけます

プライベート看護・クルーズ路線利用 / ダイナミッククラブの優待価格などを利用できます

専門家紹介 / かかりつけの弁護士や後援制度利用 / 専業主婦の方へ各種相談をご提供します

100年パスポート補償 = 個人賠償責任保険補償

借入金保険代金

多様な機能・サービスを有効活用いただくための情報提供

封筒のご相談 | 情報 | WEBページ | メールマガジン

「人生100年応援部」の取り組みの第1弾として、2019年6月に、認知・判断能力の低下への備え、特殊詐欺などへの対策、次世代への承継準備、そして豊かな時間を過ごしていただくためのメニューをご用意した、新商品「人生100年応援信託(100年パスポート)」の取り扱いを開始致しました。

今後も、長寿化に伴う人生の時間軸がもたらす社会ニーズの多様化・高度化を真正面から捉え、お客さまに豊かな人生を送っていただけるよう、ご高齢のお客さまのみならず、退職前後のお客さま、資産形成を進められるお客さま、そしてまた事業主のお客さまへ、長年培ってきた信託をコアとしたグループ力を生かして、安心や安全、楽しみをもたらすソリューションを提供していきます。

三井住友トラスト・ライフパートナーズの設立

こうした社会ニーズの多様化・高度化に対応するため、三井住友信託銀行は新たな保険販売会社として三井住友トラスト・ライフパートナーズ株式会社を設立し、2019年5月、営業を開始しました。

同社は、“信託銀行グループならではの多様な商品・サービスやコンサルティング力”を活用し、現役世代のお客さまを中心とする、新たな対面型コンサルティングチャネルの展開を予定しています。今後は、両社が一体となって「人生100年時代」にふさわしい、お客さま一人ひとりの人生に寄り添った総合的なコンサルティングサービスを提供していきます。

三井住友信託銀行では、今回の設立や「カーディフ生命保険への出資(2018年4月)」などを通じて「トラストバンカシュアランス[※]」を一層推進し、お客さまの「ベストパートナー」として選ばれる金融機関を目指していきます。



※ 税制・社会保障や年金制度を考慮しながら総合提案を行う信託銀行ならではの保険ビジネスモデル。トラストバンク(信託銀行)とインシュアランス(保険)を掛け合わせた三井住友信託銀行による造語。

ESGの取り組み

三井住友信託銀行

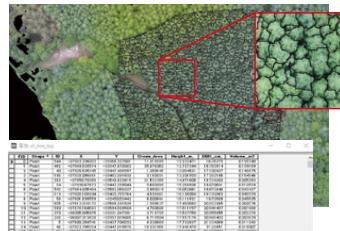
信州大学認定ベンチャー企業「精密林業計測株式会社」への出資

三井住友信託銀行は、2018年12月、国立大学法人信州大学が進める森林計測・解析技術研究に基づく認定ベンチャーである精密林業計測株式会社に出資しました(同社が発行する株式の約2.3%相当を第三者割当増資により取得)。

同社は、ドローンを使った上空からのレーザーセンシングによる、高精度な森林の計測・解析技術を有する企業であり、その技術は三井住友信託銀行が商品化を検討している「森林信託^{*}」の取り組みに不可欠なものであるとともに、国内林業の活性化のために必要な、効率的な原木の伐採・搬出等を可能とする基盤技術としても、各方面から期待されています。

同社の技術はSDGs(持続可能な開発目標)が掲げる課題解決にも貢献することから、引き続き信州大学との産学連携により林業に関わる技術革新をサポートしていきます。

^{*}「森林信託」とは、森林の所有者が三井住友信託銀行(受託者)との間で信託契約を締結することにより、森林の所有者としての実務から解放され、信託受益権を取得し配当を受領するスキームです。



森林の解析データ(一例)
出典:信州大学広報誌(信大NOW112号)



こちらから、
森林信託の取り組みが
ご覧いただけます。

とらすと通信
2018年6月号(P13)



ドローンによる森林のレーザーセンシングの様子(長野県下高井郡山ノ内町にて)



三井住友トラスト基礎研究所

地域活性化とSDGs達成を目的とした 業務提携の締結

2019年2月、三井住友トラスト基礎研究所（以下、「SMTRI」）は、ミュージックセキュリティーズ株式会社（以下、「MS社」）と、地域活性化の実現およびクリーンエネルギーを活用したデータセンターの開発を通じて“SDGs推進に貢献する事業”の共同展開を目的とした業務提携を締結しました。

本提携により、SMTRIは、主にインフラならびに不動産投資市場における調査・分析力を活用し、データセンター用地としての適性や収益性のコンサルティング等を通じて、MS社が計画しているデータセンター開発を目的とする個人向けESG投資ファンドの組成をサポートしています。データセンターについては、都心部に限らず地方においても社会的インフラとしての存在感が今後は増していくと考えられており、地域の活性化や雇用促進などを通じて持続可能な社会を目指すSDGsの達成に貢献していきます。

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

三井住友トラスト・アセットマネジメント

「2018年度 東京金融賞 ESG投資部門」を受賞

三井住友トラスト・アセットマネジメントは、2019年2月、「国際金融都市・東京」構想の取り組みの一環として東京都により新設された「東京金融賞」の「ESG投資部門」を受賞しました。

スチュワードシップ・コード受け入れ運用会社として東証一部上場企業の時価総額カバレッジ率90%を目標に建設的な対話を行ったこと、海洋汚染・プラスチック問題に関するエンゲージメント活動に注力したこと、生物多様性企業応援ファンドを個人投資家向けに提供したことなどが評価され受賞に至りました。

今後もスチュワードシップ責任を果たしながら、対話先の企業価値向上を図り、引き続きお客さまの中長期的な投資リターンの最大化に努めていきます。



東京金融賞
TOKYO
FINANCIAL
AWARD

左端は三井住友トラスト・アセットマネジメント 堀井執行役員
(東京都ホームページ「知事の部屋」より引用:http://www.metro.tokyo.jp/tosei/governor/governor/katsudo/2019/02/05_01.html)

デジタル戦略

三井住友トラスト・パナソニックファイナンス

業界初の「Web完結型ローン」の導入

リフォームローンを提供している三井住友トラスト・パナソニックファイナンスでは、従来のWeb申込に加え、2018年11月よりWeb契約を取り入れ「Web完結型ローン」を導入しています。

借入の金額や期間に変更があった場合でも、「いつでもどこでも(24時間、スマートフォン、タブレット等から)」Web上で簡単に手続きを行うことができ、契約書(金銭消費貸借)に貼付する収入印紙が不要となるメリットもあります。

今後も、最新のIT技術等を活用し、さらなる利便性向上に取り組むとともに、お客さまにとって最適なサービス提供に努めていきます。



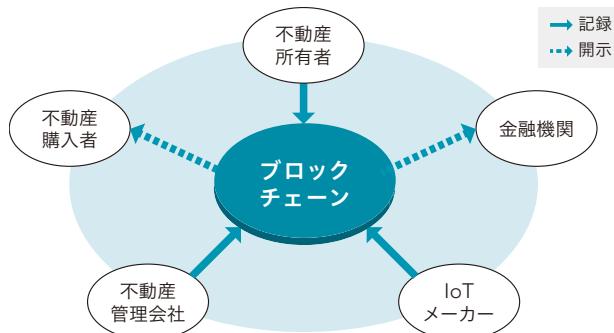
三井住友信託銀行

不動産ビジネス領域でのブロックチェーン技術を活用した実証実験の開始

2018年12月、三井住友信託銀行は、国内唯一の専門信託銀行グループとして培ってきた不動産ビジネスにおけるノウハウを生かし、ブロックチェーン技術を活用した実証実験を開始することと致しました。

ブロックチェーン技術の活用によって、「誰が、いつ、どのような情報を記録したのか」を追跡可能な形式で確認することができ、関係者間で情報の取り扱いに関する合意形成のルールを定めることで、蓄積した情報の信頼性と透明性を高めることが可能になります。

このようなブロックチェーン技術の特性を生かして、例えば、都市部の収益不動産を対象とした、不動産の管理や取引市場の活性化を促す仕組みづくりなど、テクノロジーを活用した「信託ならではの」ビジネス展開を目指していきます。



人材戦略

三井住友トラスト・ホールディングス

ダイバーシティ&インクルージョンの取り組みに関する外部評価の獲得について

ダイバーシティ&インクルージョン(以下、「D&I」とは、多様な人材の相互作用で独自の付加価値を創出するための経営戦略の一つです。当グループは、経営理念(ミッション)の一つに「個々人の多様性と創造性が、組織の付加価値として存分に活かされ、働くことに夢と誇りとやりがいを持つ職場を提供する」ことを掲げています。この実現を目指し、D&I推進室を設置のうえ、「女性活躍推進」「両立支援」「グローバル人材の活躍推進」「障がい者の活躍推進」「人権・LGBTへの理解促進」の五つのテーマを重点取り組み項目とし、女性社員のキャリア形成支援や両立支援制度の整備、障がいのある社員が働きやすい環境整備、人権・

LGBTに関する啓発活動の推進など、多様な人材が活躍できる風土醸成に取り組んでいます。

当グループのこうした取り組みに対し、2019年3月、「ダイバーシティ経営」への積極的な取り組みが評価され、「新・ダイバーシティ経営企業100選」を経済産業省より受賞したほか、女性活躍推進や両立支援などD&Iの着実な取り組みに対しては、「プラチナくるみんへの認定」や「準なでしこ銘柄への選定」等の外部評価をいただきました。

当グループは、引き続き、多様な人材が能力を十分に発揮できる体制の構築と、社員一人ひとりの活躍を推進していきます。



D&I推進・働き方改革に対する外部評価 (上段:三井住友信託銀行、下段:三井住友トラスト・ホールディングス)



ダイバーシティ経営の取り組み評価

2019年3月 経済産業省より「新・ダイバーシティ経営企業100選」を受賞



育児との両立支援の取り組み評価

2019年2月 厚生労働省より「プラチナくるみん」に認定



LGBTなどの性的マイノリティへの取り組み評価

2018年10月 wwP (work with Pride) より、2年連続「PRIDE指標」の「ゴールド」を受賞



女性活躍推進の取り組み評価

2019年3月 経済産業省・東京証券取引所より「準なでしこ銘柄」に選定



優良な健康経営実践を評価

2019年2月 経済産業省、日本健康会議より「健康経営優良法人～ホワイト500～」に2年続けて認定



企業のジェンダー平等に関する評価

2019年1月 Bloomberg社より「2019 プラームバーグ男女平等指数」に選定

日興アセットマネジメント

日経ヴェリタス広告賞で大賞を受賞 ～グローバルな事業展開を表現～

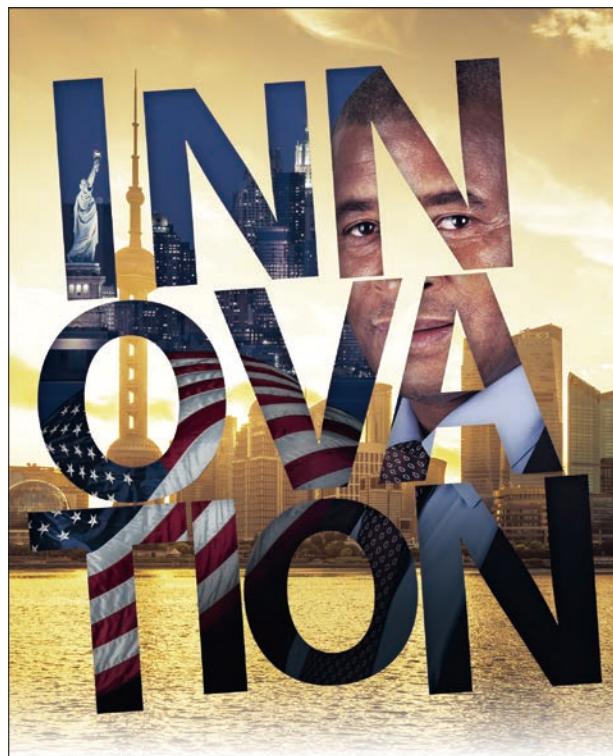
日興アセットマネジメントは、2018年11月に日本経済新聞社主催の「第67回日経広告賞」における「第10回日経ヴェリタス広告賞」で大賞を受賞しました。

日経広告賞とは1952年にスタートした日本の代表的な広告賞であり、今回は日経広告賞に応募のあった1,027点の中からの栄えある受賞です。

受賞作品は、“INNOVATION”というキーワードを通じ、あらゆる市場環境において、グローバルネットワークを駆使し、お客さまのニーズに沿った革新的なソリューションや運用パフォーマンスを提供することにより、新たな投資機会を創出するイメージを訴求しています。

受賞理由について、「“INNOVATION”というコピーをアメリカ国旗や自由の女神でデザインし、それを上海の景色に重ねることで、アジアを中心としたグローバルな事業展開をうまく表現している」と評価されています。

nikko am



資産運用に革新を

日興アセットマネジメントはアジアを拠点にグローバルに展開する資産運用会社として、一歩先をいく新しい投資機会を提供してきました。私たちはこれからも資産運用にイノベーションを起こす革新的なアイデアを提案します。

Progressive Solutions - Performance - Global Citizen with Asian DNA

YOUR GOALS. OUR COMMITMENT.
すべてはお客さまのために

nikko am
日興アセットマネジメント



©2018 Nikko Asset Management Co., Ltd. All rights reserved. 本報掲載記事は、掲載会社承認済みの記事です。お問い合わせ先は、本報掲載記事の掲載先です。お問い合わせ先は、本報掲載記事の掲載先です。お問い合わせ先は、本報掲載記事の掲載先です。

グローバル共通のビジュアルを使用した広告キャンペーンを展開

三井住友トラスト・ホールディングス

日本IR協議会「IR優良企業特別賞」を受賞

三井住友トラスト・ホールディングスは、2018年11月、一般社団法人日本IR協議会が選定するIR優良企業賞2018において、2010年度に続き2度目の「IR優良企業特別賞」を受賞しました。

IR優良企業賞の各賞は、IRの趣旨を深く理解し、積極的に関わり、市場関係者の高い支持を得るなどの優れた成果を挙げた企業が表彰されているものです。「IR優良企業特別賞」は、上記に応募した企業のうち、「継続的にIRのレベルを高めている」「業界のリーダーとしてIRに積極的である」「個人投資家向けIRの評価が高い」など、活動内容に特徴が見られる企業を表彰するものです。

当社は、今後とも株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆さまとの一層の対話を重ねながら、持続的な企業価値の向上と、健全な資本市場の発展への貢献に努めていきます。



三井住友トラスト・ホールディングス

個人投資家向け説明会を開催

三井住友トラスト・ホールディングスは、2019年3月、大阪にて個人投資家向け説明会を開催し、300名近い関西在住の当社の株主や個人投資家の皆さまにお越しいただきました。

今回は、取締役執行役社長の久保から、当グループの特色と強みをご紹介したほか、昨今の金融業界を取り巻く環境を踏まえた今後の成長戦略や株主還元の取り組みについてご説明しました。

また、ボストンコンサルティンググループ 御立 尚資氏を迎え、銀行業界を取り巻く経営課題について、具体的な取り組みなどを交えた対談を行いました。

今後も、当社の株主や個人投資家の皆さまを対象とした各種説明会を開催するなど、SR・IR活動の充実を図っていきます。



対談の様様



こちらから、個人投資家説明会の動画・資料がご覧になれます。

三井住友信託銀行 店頭クローズアップ

支店でのさまざまな活動をご紹介します。

当グループがお客さまにとって一番身近な「信託銀行」となるよう、三井住友信託銀行の支店の特徴、地域の皆さまとの触れ合い、また、社員からお客さまへのメッセージをご紹介します。

今回は、八王子支店・八王子駅前支店と姫路支店です。両支店は、ともに今年で開店50周年を迎えました。

八王子支店・八王子駅前支店



自然豊かな東京のベッドタウン

八王子市は、ミシュラン三ツ星の観光地・高尾山に代表される豊かな自然に恵まれた街です。東京のベッドタウンとして戸建て住宅が多く分譲され、近年は、八王子駅周辺にタワーマンションが次々と開発されるなど、人気を集めています。駅前には商業施設が多くあり、昨年も八王子オーパがオープンし、にぎわいを見せています。

当店では退職金などの資産運用・住宅ローンに加え、地主のお客さまも多い土地柄ということもあり、不動産・相続などのさまざまなご相談に対し、お客さまのライフイベント

八王子とは…

- ・首都圏買って住みたい街ランキング上位
- ・学園都市！自然が多く、子育て世代も多い街
- ・甲州街道の宿場町、養蚕や織物が盛んで「桑都(そうと)」と呼ばれた

に合わせたご提案をしています。また、介護・保険の見直しなどの生活に役立つセミナーを開催し、大変ご好評をいただいています。今後もお客さまのベストパートナーとして評価いただけるよう、社員一同が一丸となって努めていきます。



「支店ブログ」で支店の活動を紹介中
こちらから、地域での活動やイベント情報など取組事例がご覧になれます！



八王子支店・八王子駅前支店



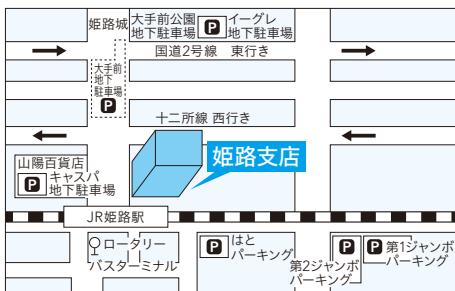
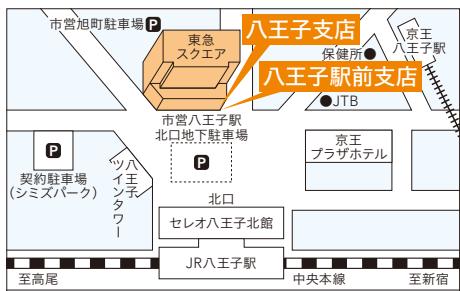
支店ロビー

担当者からひとこと



当店は八王子市・日野市を中心に多摩エリアのお客さまに支えられ、50周年を迎えました。3世代にわたる幅広い年代のお客さまがご来店されます。平日夕方や第2土曜日にご相談を承っています。ぜひお気軽にご相談ください。

いのまた のどか
猪股 野斗華



(地図左)
 八王子支店
 東京都八王子市旭町9番1号
 電話: (042) 644-2011
 八王子駅前支店
 東京都八王子市旭町9番1号
 電話: (042) 645-1611

(地図右)
 姫路支店
 兵庫県姫路市駅前町252番地
 電話: (079) 289-2011

姫路支店



世界文化遺産の街で地域の皆さまに支えられています

姫路支店は、世界文化遺産「姫路城」につながる大手前通り沿いに店舗があり、支店の周辺は海外からの観光客も多く、とても活気のあるエリアです。当店では、退職を迎えられたお客さまからの退職金運用のご相談や、家族を大切にされるお客さまからお子さまやお孫さまへの相続・贈与のご相談を多く承っています。

また、当店は、地域の皆さまと交流する機会として、2019年2月に開催された姫路城マラソンのボランティアに参加し、7,000人のランナーが街を駆け抜ける姿に社員一同

姫路とは…

- 広い平野と穏やかな瀬戸内海に囲まれ、過ごしやすい温暖な気候
- 日本で初めて世界文化遺産に登録された姫路城は日本の城を代表する美しい建造物
- 姫路市のある西播磨地域は美しい水が豊富にあり、素麺や日本酒製造が盛ん

元気をいただきました。

「播磨の皆さまに支えられて50年 これからも皆さまとともに新たな50年を歩み始めます」をモットーに、姫路支店はお客さまにより一層ご満足いただけるよう社員一同努力を続けていきます。



「支店ブログ」で支店の活動を紹介中

こちらから、地域での活動やイベント情報など取組事例がご覧になれます！

担当者からひとこと



当店は播磨特のお祭り好きの、明るく優しいお客さまに多くご利用いただいています。お客さまにご満足いただくために、ライフイベントに寄り添いながら最適なプランをご提案できるよう、これからも努めていきます。

ふくだ あずさ
 福田 梓



姫路支店



マラソン集合写真

業績ハイライト

2018年度決算の概要(連結)

	(単位: 億円)				(単位: 億円)		
	2017年度	2018年度	増減		2017年度	2018年度	増減
実質業務純益	2,705	2,822	116	株主資本当期純利益率 (株主資本ROE)	7.40%	7.95%	0.55%
うち資金関連利益 ^{※1}	1,933	1,540	△ 392	自己資本当期純利益率 (自己資本ROE)	6.05%	6.58%	0.53%
うち手数料関連利益	3,972	3,901	△ 71	1株当たり当期純利益 (EPS)	円 銭 403.92	円 銭 458.91	円 銭 54.99
うちその他業務利益 ^{※1}	762	1,072	309		2017年度	2018年度	増減
うち経費	△ 4,329	△ 4,278	50	総資産 ^{※2}	683,567	570,291	△ 113,276
経常利益	2,326	2,564	237	純資産	28,723	27,303	△ 1,419
親会社株主に 帰属する当期純利益	1,539	1,738	199	1株当たり純資産 (BPS)	円 銭 6,897.36	円 銭 7,008.67	円 銭 111.31
				三井住友信託銀行(単体)			
与信関係費用	29	△ 29	△ 59	信託財産残高	201兆円	211兆円	9兆円

※1 その他業務利益に含まれている外貨余資運用益を加えた「実質的な資金関連の損益」は、2017年度2,377億円、2018年度2,571億円となり、+193億円の増益となっています。

※2 2017年度比の主な減少要因は、2018年10月のJTCホールディングス設立に伴い日本トラスティ・サービス信託銀行が持分法適用会社となった影響です。

2018年度振り返り

> 実質業務純益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに前年度実績を上回り、中期経営計画最終年度となる2019年度も増益を予想

> 専業信託銀行グループとして、手数料ビジネスのさらなる強化やバランスシートの効率性・収益性追求等、ビジネスモデル変革への取り組みを着実に推進

> 自己資本比率等は、規制要求を十分に上回る水準を継続して維持

■ 実質業務純益

(億円)



■ 親会社株主に帰属する当期(中間)純利益

(億円)



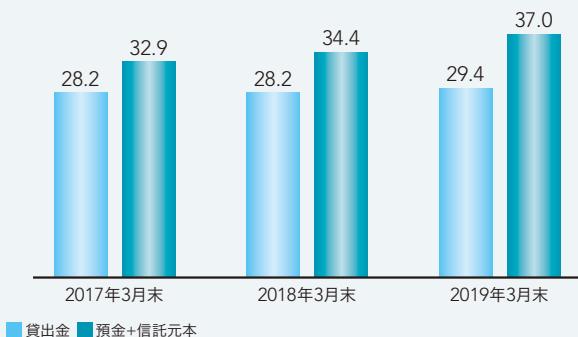
■ 自己資本比率等

(%)



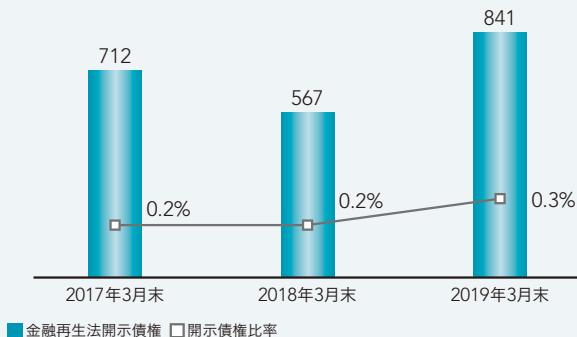
■ 貸出金・預金(三井住友信託銀行)

(兆円)



■ 金融再生法開示債権(三井住友信託銀行)

(億円)



会社概要 (2019年3月31日現在)

商号	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 <英語表記:Sumitomo Mitsui Trust Holdings, Inc.>
設立	2002年2月1日
資本金	2,616億872万5,000円
本店	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 ☎ 03-6256-6000(代表)
上場証券取引所	東京(第1部)、名古屋(第1部) 証券コード:8309

役員 (2019年6月27日現在)

取締役執行役社長 (代表執行役)	おおくぼ てつお 大久保 哲夫	取締役	つねかげ ひとし 常陰 均	取締役(社外)	まつした いきお 松下 功夫
取締役執行役専務 (代表執行役)	あらうみ じろう 荒海 次郎	取締役	しゅどう くにゆき 首藤 邦之	取締役(社外)	さいとう しんいち 齋藤 進一
取締役執行役専務 (代表執行役)	にしだ ゆたか 西田 豊	取締役	たなか こうじ 田中 浩二	取締役(社外)	よしだ たかし 吉田 高志
取締役執行役	はしもと まさる 橋本 勝	取締役(社外)	すずき たけし 鈴木 武	取締役(社外)	かわもと ひろこ 河本 宏子
取締役	きたむら くにたろう 北村 邦太郎	取締役(社外)	あらかき みきお 荒木 幹夫	取締役(社外)	あそう みつひろ 麻生 光洋

株式についてのご案内

決算期	3月31日	株式事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
配当金受領 株主確定日	期末配当金…3月31日 中間配当金…9月30日		<ul style="list-style-type: none"> 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話照会先 0120-782-031
単元株式数	100株		
公告掲載方法	電子公告により行います。 (電子公告のサイトのURLは、 https://www.smth.jp/ です) ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、 日本経済新聞に掲載致します。	会計監査人	有限責任 あずさ監査法人

株式の状況 (2019年3月31日現在)

発行可能株式総数	890,000,000株
発行済株式の総数	普通株式…390,348,640株
株主数	普通株式…59,530名



こちらから、とらすと通信の本誌
およびバックナンバーをご覧いただけます。

経営理念(ミッション)

- (1) 高度な専門性と総合力を駆使して、お客さまにとってトータルなソリューションを迅速に提供してまいります。
- (2) 信託の受託者精神に立脚した高い自己規律に基づく健全な経営を実践し、社会からの揺るぎない信頼を確立してまいります。
- (3) 信託銀行グループならではの多彩な機能を融合した新しいビジネスモデルで独自の価値を創出し、株主の期待に応えてまいります。
- (4) 個々人の多様性と創造性が、組織の付加価値として存分に活かされ、働くことに夢と誇りとやりがいを持てる職場を提供してまいります。

目指す姿(ビジョン)

— 「The Trust Bank」の実現を目指して —

三井住友トラスト・グループは、信託の受託者精神に立脚し、高度な専門性と総合力を駆使して、銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業を融合した新しいビジネスモデルで独自の価値を創出する、本邦最大かつ最高のステイタスを誇る信託銀行グループとして、グローバルに飛躍してまいります。

行動規範(バリュー)

私たち、三井住友トラスト・グループの役員・社員は、グループ経営理念を実践するため、以下の6つの行動規範を遵守してまいります。

お客さま本位の徹底 ー信義誠実ー

私たちは、最善至高の信義誠実と信用を重んじ確実を旨とする精神をもって、お客さまの安心と満足のために行動してまいります。

社会への貢献 ー奉仕開拓ー

私たちは、奉仕と創意工夫による開拓の精神をもって、社会に貢献してまいります。

組織能力の発揮 ー信頼創造ー

私たちは、信託への熱意を共有する多様な人材の切磋琢磨と弛まぬ自己変革で、相互信頼と創造性にあふれる組織の力を発揮してまいります。

個の確立 ー自助自律ー

私たちは、自助自律の精神と高い当事者意識をもって、責務を全うしてまいります。

法令等の厳格な遵守

私たちは、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会規範にもとることのない企業活動を推進してまいります。

反社会的勢力への毅然とした対応

私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して、毅然とした姿勢を貫いてまいります。



三井住友トラスト・ホールディングス

SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS



本冊子は環境にやさしい植物油インキと適切に管理された木材を原料としてつくられた「FSC®認証紙」を使い、「水なし印刷」で印刷しています。

UD
FONT 見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



表紙写真：北海道上川郡美瑛町 四季彩の丘